

2013年9月1日
在アンゴラ日本国大使館

アンゴラ経済月報（8月）

本月報は、当館が報道など公開情報より取りまとめたものです¹。

主要ニュース

- SADC 自由貿易圏（FTA）への参加見送り
- 政策金利，7ヶ月ぶりの利下げで9.75%に
- 上半期石油収入額が減少（前年同期比▲13%）

主要統計指標

物価：統計局（INE）が発表した7月期の消費者物価指数（IPC）は9.04%（前月比▲0.15%p，前年同月比▲0.97%p）。4ヶ月期連続で低下し，同年2月の水準に戻った。月間物価上昇率は0.52%（前月比▲0.11%p）。最も上昇したのは家具・家庭用道具・維持管理費で0.85%。物価上昇率への影響が大きい食料品・飲料は0.3%に留まった。

金利：政策金利のBNA基礎利率（Taxa BNA）は0.25%の利下げで9.75%。今年8回目となる第23回金融政策委員会（CPM）が8月30日に開催され，今年1月以来10%に据え置かれていた金利が7ヶ月ぶりに引き下げられた。中銀（BNA）は，7月の月間物価上昇率が0.52%と観測史上最低値を記録したことから，インフレ抑制が順調に進んでいると判断。今後も，インフレ率が下落し次第，段階的な利下げ実施が予想される。

為替市場：8月の為替相場は，米国の金融緩和縮小の観測にもかかわらず，ドル安クワンザ高が進行した。8月末にはUS\$1=AKZ96.149を記録し，前月比約0.6クワンザ高となった。6月まで長期にわたってゆるやかなクワンザ安傾向が続いていたが，7月に入ってからクワンザ高に転じ，為替相場は今年1月中旬の水準まで上昇した。これは，石油セクター為替法の段階的施行²の影響で外貨需要が低下したことによると見られている。7月第1週の外貨購入額は5億5000万ドルだったが，8月第4週には2億970万ドルまで低下した（8/30 JA）。

石油・LNG

・上半期，石油収入が前年同期比で13%減少。約3億クワンザの減少で約20億クワンザへ。ただし，本年度予算で想定された生産額の55%をすでに達成（EX 8/23）。

¹ JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, JE: Jornal de Economia, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola.

² 7月1日，石油セクター為替法（Lei No. 2/12 de 13 de Janeiro）の一部が施行され，外資系石油会社の財・サービスに対する支払いは国内銀行を通じ，国内通貨クワンザで行うことが義務づけられた。

- ・政府の報告書によると、第2四半期の原油生産高は約1億6010万バレルで、日量平均は約175万バレル。政府目標の日量200万バレルに到達するには、1日あたり25万バレルの増産が必要とされ、2014年もしくは2015年の達成が可能とされている(8/31 JA)。
- ・ソナンゴル社は、ベトナム石油と合弁会社を設立して石油採掘事業を行う見込み(8/9 AH)。
- ・18日、7月14日に中国へ向けてアンゴラから初出荷されたLNGが到着する見込み(8/16 JA)。
- ・アンゴラ LNG社は、東南アジアへ向けてLNGを初出荷。到着港は明らかにされていない。6月のブラジル向け、7月の中国向けLNG輸出に続く第3弾(8/28 JA)。
- ・アンゴラで石油採掘を行うBP社、コノコフィリップス社、スタトイル社は、来年、20ヶ所の海底油田の探鉱に約30億ドルを投資する旨発表した。探鉱は海面から約5kmに位置するプレソルト(海底岩塩)層で行われ、国内最大規模の掘削事業となる見込み(8/19 JA)。
- ・スタトイル社は、近くオフショア泥版岩油田の掘削に着手する旨発表した。投資額は約35億ドルの見込み(8/30 JA)。
- ・13日、税関警察(Polícia Fiscal)は、ソヨ市からコンゴ(民)への石油の密輸を企てた一団を逮捕した。計9万リットルのガソリンが押収された(8/15 JA)。
- ・上半期、税関警察はカビンダ州内で、ガソリンを3万3720リットル、軽油を6万6445リットル、灯油を13万3151リットル押収した。これらの密輸未遂に関わった7人のアンゴラ人及び3人のコンゴ(民)人が逮捕された(8/25 JA)。

鉱物資源

- ・Economist Intelligence Unitによれば、中国及びインドがアンゴラのダイヤモンドを高く評価している。現在、アンゴラは年間約800万カラットを生産しており、同国のダイヤモンド産業は今後2年間で大きく成長するものと見られる(8/7JA)。

財政・マクロ経済

- ・UNCTADの統計によると、2012年、対アンゴラ直接投資額は、アンゴラの対外直接投資額を3年連続で下回った。BPI銀行の報告書によれば、対アンゴラ直接投資の減少の原因の一部には、内戦終結直後の急激なマネー流入が落ち着いてきたこともあるが、それに加え、起業の優遇措置を享受できる最低限度投資額が新民間投資法によって100万ドルに引き上げられたことに起因するとしている(8/9 EX)。
- ・ハビエル・サラ・I・マルティン・コロンビア大学教授は、経済省所管の企業振興機構(IFE)主催の講演会で「アンゴラにおける貧困と競争力」をテーマとして話し、公的機関における過度の官僚主義によってアンゴラ企業の振興や競争力が縮小している旨述べた(8/1 SE)。
- ・米McKinsey社の調査によれば、アンゴラ人の約70%が今後2年で生活レベルが向上すると考えている。アンゴラは世界的に若年層人口が多く、この10年で平均所得が2倍に増加した。アンゴラ人はアフリカの将来について楽観的であるとの評価(8/4 JA)。

- ・アンゴラ・インベスト (Programa Angola Investe) : 経済省は、101 件の融資を認め、うち 44 件に対して融資を実行した。融資実行額は約 146 億クワンザ (8/8 JA)。
- ・16 日、閣僚級経済委員会 (Comissão Económica do Conselho de Ministros) は、干ばつ地域への緊急支援策を承認した。約 64 万人の南部諸州住民に対して食糧・経済支援を講じる見込み (8/17 JA)。
- ・閣僚級経済委員会 (22 日) : ①本年 12 月 17 日のジンガ女王没後 350 年を記念し、20 クワンザ記念硬貨の発行を決定。②装飾のブリコムル (Bricomil) 社及び建築電気設備のエンセル (Encel) UEE 社の民営化をねらう行政命令案を承認 (8/23 JA)。
- ・27 日、商業認可の新制度が発効。認可の有効期限が 5 年に引き延ばされ、期限ごとに更新可能 (8/28 JA)。

金融・銀行

- ・中銀副総裁は、スタンダード・チャータード銀行がアンゴラ市場に参入する旨公表した。同行は年末までに事業認可を取得する見込み (8/23 JA)。
- ・中銀は、為替市場の透明化をねらい、外貨取引に関する新規則を策定した。新規則下では、金融機関及び外貨取引所の取引額は資本金の 10 倍までとされる (8/8 JA)。

国際関係

- ・SADC : アンゴラは SADC 自由貿易圏 (FTA) への参加を見送った。SADC 首脳会議に出席したパカヴィラ商務大臣は、同 FTA がエネルギー、農業、その他関連分野が多岐にわたるため、国内での調整が完了していないと述べた。併せて、2014 年または 2015 年には参加の可能性がある旨述べた (8/17 JA)。
- ・ポルトガル : ①29 日、アントニオ・ピーレス・デ・リマ経済大臣がヴィセンテ副大統領を初表敬。二国間関係を評価したうえで、ポルトガル企業の国際化について協議 (8/29 AP, 8/30JA)。②ユーロネクスト・リスボンに上場する外国人投資家の国別投資額ランキングは、アンゴラ人による投資がトップとなった (8/20 AH, 8/23 EX)。
- ・中国 : 上半期、アンゴラ・中国間の貿易額は約 179 億 2 千万ドルに減少 (昨年同期比▲9.94%)。アンゴラの対中国輸出額は 160 億 8 千万ドル (昨年同期比▲11.75%)、輸入額は 18 億 4 千万ドル (昨年同期比▲9.71%) (8/20 AH)。
- ・CPLP : 中国 CPLP 開発協力基金は、500 万ドルから 2000 万ドルの間で投資を行う加盟国内の企業を対象とし、総額 10 億ドルの融資を行う旨公表した (8/15 JA)。上半期、中国・CPLP 間の貿易額は約 605 億ドルに低下 (昨年同期比▲4.96%) (8/20 AH)。
- ・南ア・コンゴ (民) : アンゴラは南ア・コンゴ (民) と首脳会合をルアンダで開催し、ロビト港、南アのダーバン港、コンゴ (民) のインガ水力発電ダムの建設についての協力へ向けた覚書に署名した (8/25 JA)。
- ・米国 : 16 日、閣僚級経済委員会は、米国との租税回避防止協定締結へ向けた作業部会の

立ち上げを決めた。同作業部会は、米国の租税回避行為防止法（FATCA）の発効（2014年4月）に合わせて準備を進める見込み（8/18 JA）。

・キューバ：リベラ駐キューバ大使がティピング・ウイラ州知事と会合し、同国政府が同州において農業及び建設分野で協力を行う旨公表した（8/30 JA）。

エネルギー・水・通信

・ボルジェス電力・水大臣は、国家開発計画（2013～2017年）において、電力・水セクターに2.3兆クワンザを支出する旨発表した（8/7 JA）。また、電力セクターを改編して新規雇用を創出する旨述べた（8/15 JA）。

・「すべての人に水を（Água para Todos）」：電力・水省は、飲用水の管理及び流通に関して民間委託販売会社と契約を取り交わす見込み（8/30 JA）。

インフラ・建設・物流

・7月、エスコム・グループは、4つの高層ビルから成るルアンダ市所在の「スカイ・タワー」の建設を完工させた。投資額は6億7440万ドル（8/21 AH）。2004年の着工から9年越し（8/9 EX）。

・アンゴラ航空（TAAG）は、英 Skytrax 社の格付けで3つ星の評価（8/30 JA）。

農業・漁業

・アルゼンチンの新技術導入により良質な牛肉の供給が可能に（8/13 JA）。

・FAOは、水産省との連携で零細漁業を支援する旨の覚書に調印した。2013年から2027年にかけて、水産養殖、食塩の生産、水産加工品の処理、漁獲後損失の減少、熟練技術訓練の分野で協力を行う見込み（8/21 JA）。

・アンゴラ農業連合（UNACA）は、アンゴラ南部を襲う干ばつにより、農家の融資返済が困難となっている声明を公表（8/23 JA）。

観光業

・3日、アンゴラの企業家から成る「アンゴラ企業家リーダー（LIDE）」は、ウイラ州における観光業について意見交換を行った（8/7 JA）。

地方経済情勢

・ルアンダ州：コカコーラ社のルアンダ工場が稼働再開へ向け準備中。同工場は3億5000万ドルの損失により2012年11月以来閉鎖していた（8/23 NJ）。

・クワンザ・ノルテ州：上半期の州税が3兆クワンザ（昨年同期比+3億7100万クワンザ）に上った（8/22 JA）。

・クワンザ・スル州：①アンボイン港にアフリカ最大の海洋構造物建設用クレーン「ジャ

ンバ」が納入された。IHI 社製（8/15 JA）。②国家コーヒー機構長官は、アンボイン市内の放置されたコーヒー農園の復興事業が成功裏に進んでいる旨述べた。今年は 2050 トンの収穫が期待される（8/15 JA）。

・ウイラ州：14 日、ルバンゴ市で農業畜産見本市の「ウイラ・エキスポ 2013」が開催。240 社が参加。投資誘致額は昨年 の 2 億クワンザを上回る見込み（8/15 JA）。

・マランジェ州：経済省は、民間企業の誘致促進を目的として、同州に実務者グループを派遣した。州内では 300 件の案件が中小企業支援機構（INAPEM）に登録されている（8/22 JA）。

・カビンダ州：上半期、カビンダ港湾公社は約 1 万 6000 トンの荷揚げ量を記録。前年同期比+11532 トン（8/23 JA）。

・モシコ州：州内経済活動に関して 1 週間で計 40 件の違反が発覚（8/25 JA）。720 リットル、軽油を 6 万 6445 リットル、灯油を 13 万 3151 リットル押収した。これらの密輸未遂に関わった 7 人のアンゴラ人及び 3 人のコンゴ（民）人が逮捕された（8/25 JA）。

・ベンゲラ州：柑橘系飲料及び濃縮トマトジュースの製造工場がショングロイ市に年内操業開始の見込み（8/26 JA）。

その他の産業・当地企業

・第 2 四半期、自動車輸入台数が前期比 4.56%減少した。車両 838 台の減少で 1 万 7548 台。自動車の代わりにセメントの輸入が伸びた（8/29 JA）。

・2 年間でトラクター等の農業関連設備の販売台数が減少（8/6 JA）。

・南ア・スーパーマーケットの Spar 社がアンゴラ進出に意欲を示した。アンゴラ民間企業と提携し、6 ヶ月以内にルアンダに出店する見通し。また、すでにアンゴラに進出している Shoprite 社は、21 店舗を展開する旨公表した（8/29 SE）。

・米 Wal-Mart 社は、サブサハラ地域に 3 年間で 90 店舗を展開する旨発表した（8/30 OP）。

・9 月 11 日～17 日に開催される第 5 回「アンゴラの発明家・クリエイターによる展示会」で、科学技術省とパートナーシップを組む企業によって、発明家及びクリエイターへの支援が期待される（8/6 JA）。

・政府は、家具輸入の減少をねらって林業を振興する旨公表した。（8/6 JA）。

・薬局チェーンの Mosel 社及び Sol 銀行は、零細企業家による融資を促す旨の契約を交わした。信用供与枠は 2 万ドル（8/18 JA）。